

中国における留学生受け入れ戦略の変遷

—その歴史と現状—

何 曉 毅

He Xiaoyi

要旨

外国人留学生の受け入れは、新中国の建国後まもなくの1950年にすでに始まっていた。しかし、本格的な受け入れ及び戦略的な推進はそのほぼ三十年後の改革開放まで待たなければならなかった。2008年まで世界189カ国と地域から累計146万人留学生を受け入れてきた。2008年だけで22.3万人。その中の8,000人以上は学位を取るための留学生である。このような大発展の裏に、どんな戦略があったのか？本稿は中国の留学生受け入れの歩み及び現状を概説し、その戦略に焦点を当てて分析してみたい。

キーワード 留学生 自費留学生 交換留学生 国費留学生 孔子学院

はじめに

凄まじい経済発展とともに、中国の教育も飛躍的な発展を遂げている。特に大学は国民的な進学熱と国の政策に後押しされ、史上まれに見る規模拡大路線にひた走ってきた。外国人留学生の受け入れも、各大学の努力と、国の戦略的な政策の推進により、アジア随一の留学目的国に成長してきた。中国教育部の統計発表によると、2008年、短期長期併せて、189の国と地域から、22.3万人の留学生を受け入れた¹⁾。では、中国の留学生受け入れはいったいどんな歴史を歩んできたか、そしてどんな戦略を取り、ここまで成長してきたのであろうか。

1. 改革開放までの歩み

1978年の改革開放まで、中国の留学生受け入れ政策は、ほかの社会主義国とは大差なく、ときの政治に大きく影響され、細々と、そして断続的に続いた。

1.1 社会主義国家との交換留学及び特別支援時代

1949年の新中国建国当初、中国は新しい国家として国際的にあまり認められなかった時期が相当あった。そのとき外交関係にあったのはソビエトを始め、東ヨーロッパや中国周辺のいわゆる社会主義の国々であった。留学生の受け入れも、まずこれらの社会主義国家間との交換留学から始まった。

1950年中国政府とルーマニア政府との間に『交換留学生に関する備忘録』を交わし、同時に清華大学に「東ヨーロッパ交換留学生中国語履修クラス」という特別クラスを設置し、翌年から受け入れ始めた。

また、朝鮮戦争終結にあわせ、戦争により破壊し尽くされた北朝鮮を援助する意味合いを込めて、朝鮮民主主義人民共和国との間に『朝鮮学生が中国の高等教育機関及び中等教育機関に入学するに関する協定』（1953年）を結び、朝鮮民主主義人民共和国からの派遣留学生を一方的に受け入れ始めた。1952年に209人、1953年に180人を受け入れた。ちなみに、1952年の一年間全国の留学生受け入れ総数でも230人に過ぎなかった。

1) 中国国家教育部プレスリリースより、『中国教育報』2009年3月26日

その後、1955年、ベトナム政府との『文化合作に関する議定書』調印を始め、東ドイツ、ポーランド、朝鮮、モンゴルなど、多くの社会主義国家との間に交換留学生の協定を結び、1966年「文化大革命」による受け入れ中断まで、ソビエトを始め、60の国から、合計7,259名留学生を受け入れた。フランスや日本等資本主義国家からの留学生も30人ほど受け入れたが、殆どは社会主義国家からの交換留学生及び派遣留学生である。

この時期特別に、ベトナムとの関係は「同士プラス兄弟」と言われ、ベトナムを支援する意味で多くの留学生を受け入れた。その受け入れは、ほとんど一方的で、「文革」の後の第三世界援助政策に近かった。1953年ベトナムの留学生を受け入れ始めてから、ほとんどの年に100人から200人以上のベトナム学生を受け入れたが、1964年からのベトナム戦争を中国が北ベトナムを支援していることをきっかけに、1965年には、年間3,200人のベトナム学生を受け入れた。その年全体でも3,312人しか受け入れてない状況に対して、ベトナムへの優遇よりは群を抜いていた²⁾。

ちなみに、同じ時期に、中国政府は29の国々に合計10,678人の学生を派遣した³⁾。しかしそのなかには2,000人程度は交換留学生しかなかった。そのほかの8,000人程度は中国政府の奨学金でソビエトに派遣した留学生であった。

上に述べたように、この時期の留学生受け入れは、朝鮮戦争のための支援と、ベトナムとの特別関係による支援は大きな比重を占めたが、その特別なことを除くと、他の社会主義国家との交換留学を主としていた。『資本主義国家が我が国に派遣される留学生の受け入れに関する修正意見』(1956年)や、『中国の高等教育機関が外国人留学生を受け入れに関する規定』(1963年)など、い

くつの政策も打ち出したが、政策は場当たりので、受け身的な感じが否めない。時代の制限と歴史的な制約もあったので、留学生受け入れに関する戦略は皆無に近かったと言えよう。

1.2 第三世界支援時代

1966年の「文化大革命」により、中国の高等教育は壊滅的な打撃を受け、1970年まですべての大学は学生募集と教育が中止に追い込まれた。1970年から、労働者推薦入学、いわゆる「工農兵學員」の受け入れにより、ようやく大学教育は再開された。大学教育中止の間には、もちろん留学生受け入れもなかった。その再開は、1973年まで待たなければならなかった。

1973年7月、中国政府(国務院)が『1973年留学生受け入れに関する若干の問題についての請訓報告』という教育部の報告書を批准し、伝達した。これにより、中止されていた留学生受け入れはようやく再開された。この年、合計383人の各国の留学生を受け入れた。その内訳は、ベトナムの85人をはじめ、多い順からアルバニアの45人、フランスの30人、カナダの23人、北朝鮮の18人であった。この受け入れ国の顔ぶれから見れば分かるように、もう社会主義国家だけではなく、一部の資本主義国家からも受け入れを始めた。これらの資本主義国家は新中国と国交が交わされた国々で、受け入れた留学生もほとんど交換留学生であった。

ここで特筆しなければならないのは、この報告書に初めて自費留学生に関する記述が見られ、一部の友好国及び中国系アメリカ人学者の子女に、自費での留学を認めたことである。しかし、報告書でも、その数を「少量」と決めているから、本当に特例のような方針であったといえよう。

2) データー出典:『中国教育成就統計資料1949-1983』, 中華人民共和国教育部計画財務司編, 人民教育出版社, 1984年

3) 以上、『三十年全国教育統計資料』, 中華人民共和国教育部, 1979

1978年改革開放の新政策が実施されるまで、上述のように、留学生受け入れ政策等は基本的に変更がなかった。1977年に受け入れた留学生は全部で408人、受け入れが再開された1973年の383人から、殆ど増えなかったのは、何よりの説明であろう⁴⁾。

この時期の特長は、国際政治の現実を反映し、留学生受け入れは援助の色合いが強くなった点であった。それまでは社会主義国家との交換留学が主であって、ほとんど互恵的であった。受け入れもあれば、派遣もあり、上に述べたように、単純に数から見ればむしろ派遣が多かった（1950年代は中ソ友好の時代にソビエトに多く派遣した）。しかし、この時期からは、中国の国際戦略に合わせ、アフリカなどの第三世界国家に対する援助がより明確な留学生戦略になり始めた。

1960年代に入り、多くのアフリカ国家が独立を勝ち取った。中国も国際政治上、アフリカ諸国の支援を必要としているので、アフリカに対する支援が本格化された。その戦略の一つはアフリカに人材援助という政策のもと、中国政府奨学金による一方的な政府派遣留学生受け入れであった。1960年に北京外国語学院（現北京外国語大学）に「アフリカ留学生オフィス」を設置し、同年ソマリアから41人、スーダンから5人、コンゴから3人を受け入れた⁵⁾。そして1962年に「外国人留学生高等予備学校」という留学生教育専門学校を設置し、大学に進学する前のアフリカからの留学生に中国語を教育する専門機関となった。1965年にこの予備学校を「北京言語学院」という留学生中国語教育を専門とする高等教育機関に格上げした。ここで、多くのアフリカ留学生が中国語教育を受けさせ、それから他の大学に配属し、さまざまな専門学科に進学させた。

4) データー出典同上。

5) データー出典同上。

6) 『非洲学生爱上了中国』、『人民日報・海外版』2008.1.3

このアフリカ諸国に対する人材援助モデルは今日まで続いてきた。中国教育部の統計資料によると、2007年9月まで、アフリカ50カ国の2.1万人に及ぶ留学生は、中国政府奨学金で中国に留学していた。しかもこのアフリカ向けの奨学金は、2009年までに、毎年4000人に増やした。他に、北京や上海、重慶などの地方政府もアフリカ留学生向けの奨学金を創設し、多くの大学も独自にアフリカ留学生向けの奨学金を創設している⁶⁾。中国はすでにアジアではアフリカ留学生のもっとも重要な留学対象国になっている。

アフリカ諸国に対する留学生受け入れは、明らかに戦略的な政策であった。この政策は中国政府が主導権を握り、積極的に、且つ未来を見据えた戦略的な政策であるといえよう。

2. 改革開放以来の歩み

1978年の改革開放は、中国社会を根本から変えることになった。留学生の受け入れ政策も、当然大きく変わった。

2.1 自費留学生の受け入れ——近代的な留学生受け入れ戦略の始まり

上に述べたように、中国の自費留学生受け入れは、1973年にさかのぼる。しかし、その時は特例として、一部のアメリカ籍中国人、それも学者などの子どものみを認めたのであって、一般的な自費留学生の受け入れは認めていなかった。

留学生受け入れ政策の改革開放は、まさにここから始まった。

1979年、『自費留学生受け入れ料金基準に関する請訓』という初めての自費留学生のみに関する法的な文書を通達した。この公文書は画期的なものであり、中国の自費留学生受け入れの幕開けの

象徴と言えよう。それは交換留学という受け身の留学政策及び第三世界援助という政治的な思惑政策から、自主的に受け入れるという積極的な政策への転換であり、社会主義国家と第三世界支援を主とする受け入れ対象から、全世界を対象にした受け入れ対象への大転換でもある。この公文書は今までほとんど重要視されなかったが、しかし実に大事な文書で、中国留学生受け入れ史上、あるいは中国の教育史上特筆すべきことであり、まさに歴史的な出来事であった。

その後、『外国人留学生の中国高等教育機関に入学するに関する規定』(1983)、『外国人留学生管理弁法(細則)』(1985)、『中華人民共和国教育部の外国人留学生奨学金及び自費留学生費用基準に関する規定』(1985)、『外国人自費留学生募集に関する規定』(1989)など、多くの規則、規定などを策定し、実施した。その結果、各大学は政府の教育管理部門に届けずれば、自主的に留学生を募集することができるようになり、しかも徴収した授業料等は自前の収入になるので、自主財源がまだほとんどない時期の中国の各大学にとっては、とても魅力的なプログラムになっていた。故に、各大学が競うように短期プログラムを始め、様々な手段とルートを通じて各国、それも主に経済的に豊かな先進国の留学生を募集し始めた。結果として受け入れ留学生数は飛躍的に増え、留学生受け入れ大学にも経済的な恩恵をもたらした。一年以上の長期生だけで、1980年全国では500人に達し、1983年は1,000を突破、1986年には2,000を超えた⁷⁾。一ヶ月程度の短期受け入れはもっと飛躍的であった。1982年から1984年の三年間だけで、10,000人以上の短期留学生を受け入れた⁸⁾。

短期受け入れについて、もっと詳しく述べてお

く。

2.2 短期語学研修制度の実施——留学生受け入れの牽引役

改革開放以降の留学生受け入れの牽引役を果たしたのは、実は短期中国語研修であった。

1978年夏、北京語言学院(現北京語言大学)はフランスからの28名短期語学研修生を受け入れた。これは実質、中国の高等教育機関が初めて一ヶ月の短期語学研修生を受け入れたケースであった。

1980年『高等教育機関が実施する外国人短期中文学習クラスに関する通達』が策定され、短期語学研修受け入れ権限を一部の大学に委ねた。1983年1月『中華人民共和国教育部の外国人のための短期学習クラスに関する規定』はさらに詳細な規定を設け、条件的に外国人受け入れ可能の殆どの大学に短期語学研修生受け入れを許可した。短期語学研修生の費用徴収も同時に許可されたので、徴収された分、大学の収入になる。そのため、多くの大学が自主的に海外の教育機関及び留学仲介業者と協定を結び、短期語学研修生を受け入れ始めた。その結果、1982年から1984年まで、全国60の大学が世界各国から10,255人の短期語学研修生を受け入れた。その後も増え続け、1985年一年間だけで4,476人に上った。1987年に、全国80以上の大学が受け入れに参入し、6,100人に上る短期生を受け入れた⁹⁾。同時期の一年以上の長期留学生は1980年576人、1983年初めて1,000人を超え、1986年も2,000人程度と比べれば、その規模の大きさが明らかである¹⁰⁾。

2.3 難局を乗り越え、躍進へ

天安門事件は、中国の改革開放に大打撃を与え、

7) 『中国教育成就統計資料1986-1990』国家教育委員会計画建設司、人民教育出版社、1991年

8) 『中国教育年鑑1988』同編集部、人民教育出版社、1989年

9) 『中国教育年鑑1988』同編集部、人民教育出版社、1989年

10) 長期留学生データ出典は、それぞれ『中国教育成就統計資料1949-1983』、中華人民共和国教育部計画財務司編、人民教育出版社、1984年と『中国教育成就統計資料1986-1990』、国家教育委員会計画建設司編、人民教育出版社、1991年

留学生受け入れも例外ではなかった。天安門事件まで順調に伸び続け、1987年長期留学生がついに2,044人に達したが、天安門事件の1989年、1,393人までに激減してしまった。翌年の1990年でも、1,745人までしか回復できなかった¹¹⁾。

原因ははっきりしている。天安門事件で諸外国における中国のイメージが悪くなり、多くの学生が中国留学に躊躇してしまった。しかし、中国国内では、国の留学生受け入れ政策には特に変化はなかったし、むしろ奨励していたので、大学間では留学生を受け入れる意欲に溢れていた。したがって、再び増加に転じるのは間違いなく時間の問題であった。

実際、図1のように、1995年に、長期生だけですでに15,107人に達し、2000年には、25,636人にもなった。

しかも、その出身国は世界中に分布している。主な出身地域はアジアである。続いてヨーロッパ、北米、アフリカである。2008年には、106,870人も受け入れた(図2)。

2.4 年間受け入れ20万人超える現状

欧米先進国は伝統的に世界各国の若者の留学先であった。しかし、発展途上国の中国も、この二十年間の様々な努力の結果、重要な留学対象国となってきた。2008年、受け入れ留学生数は短期

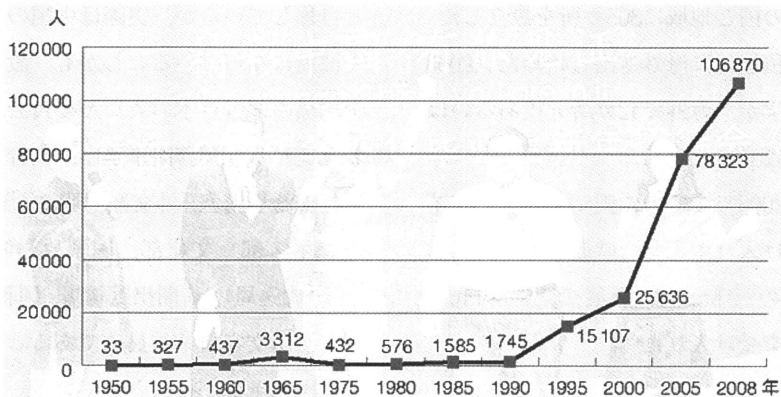


図1 中国受け入れ留学生数(短期研修含まず)の推移
(出典:『奠基中国——新中国教育60年』, 中国国家教育部サイトより)

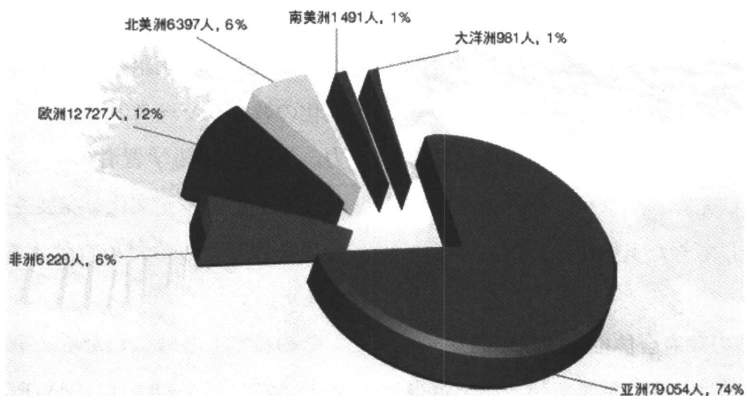


図2 2008年受け入れ留学生出身地域
(出典:『奠基中国——新中国教育60年』, 中国国家教育部サイトより)

11) 『中国教育成就統計資料1986-1990』 国家教育委員会計画建設司, 人民教育出版社, 1991年

長期合わせ、初めて20万人を超えた。

中国の国家教育部のメディアリリースによると、2008年、中国本土の592の大学と研究機関及びその他の教育機構は、世界189の国と地域から、合計22.3万人の各種留学生を受け入れた。2007年より14.32%も増えた。しかも、その中に、学位履修性は8万人以上も占め、全受け入れ留学生の35.80%に達し、前年度より17.29%も増えた。つまり、中国はただの語学学習ではなく、様々な専門知識の習得としての留学先としても魅力があると言える¹²⁾。

中国国内だけではない。中国語・中国文化の海外教育拠点としての「孔子学院」は、2008年まで、すでに世界の78の国と地域に305カ所を設立した。

中国の大学は積極的に海外進出し始めた。2008年までに、24の大学が、海外で42カ所分校あるいは海外教育拠点を設立した。

1949年以来、2008年までの建国60年間で、文革などの影響で受け入れ中止した時期もあったにもかかわらず、この三十年間の発展で、延べ146万人の各種留学生を受け入れた¹³⁾。

3. 躍進の裏にあった戦略

上に述べたように、今や中国が年間20万人以上各種の留学生を受け入れている。しかも語学だけではなく、様々な専門領域で、学位を取る留学生も多くいる。この発展の裏に、教員免許制度の整備、中国語検定の創設・実施、孔子学院の世界普及、奨学金の大幅拡充など、官民一体の様々な戦略が立体的に推進してきた実態があった。

3.1 縦割り打破の政府全体推進機構の設立

外国人の中国留学は、少し前まで殆ど語学学習のためであった。そのため、外国人留学生受け入

れの拡大戦略は、詰まるところ、中国語教育戦略の策定であった。そう認識した中国政府は、戦略的に中国語教育を推進するため、縦割りになっているバラバラな外国人に対する中国語教育に関する行政機能を、一つにまとめ、1987年に「国家対外漢語教育弁公室」、現在の「国家漢語国際推广領導小組」を設立した。その事務機関は「国家漢語国際推广領導弁公室」といい、略して「国家漢弁」と呼ばれている。ちなみに、「国家漢語国際推广領導小組」の日本語正式訳は「中国国家中国語国際普及指導班」、「国家漢語国際推广領導弁公室」の日本語訳は「漢語事務局」になっている。

この「国家漢弁」は対外的には「非政府組織」と自称しているが、実際は中国の国家教育部内の一部局になっている。しかも、設立母体に政府の十二個の部（日本の省）と委員会（日本の庁）が名を連ねる：國務院事務局、教育部、財政部、國務院僑務事務局、外交部、国家發展と改革委員会、ビジネス部、文化部、国家放送映画テレビ総局（国際放送局）、新聞出版総署、國務院新聞事務局、国家言語文字事業委員会である。しかも、年間莫大な国家予算が投入されている。日本の文科省所属の独立行政法人にあたるであろう。

その「漢弁」（漢語事務局）の性質と使命は、「漢語事務局は中国教育部に属する事業組織で、非政府機関である。漢語事務局は世界各国に中国言語文化の教育リソースとサービスを提供するため尽力、海外中国語学習者のニーズを最大限に満たし、手を携え多元文化を發展させ、調和のとれた世界を作り上げるため貢献する。」と自ら定めている¹⁴⁾。

その役割も多岐にわたる。事務局のサイトによると、主に以下のように定められている。

- 1) 中国語国際普及の政策方針と展開計画の策

12) 『我国教育対外開放規模不断拡大』、『中国教育報』2009.3.26付

13) データー出典は同上

14) 中国国家漢弁HPより。邦訳は原文のまま。

定

- 2) 各国各レベル各種教育機関における中国語教育展開の支援
- 3) 孔子学院本部の孔子学院開校を指示
- 4) 対外中国語教育基準、組織評価の制定、及び中国語教材の開発、推進普及
- 5) 対外中国語教師資格基準の制定、研修実施、対外中国語教師とボランティアの選定、派遣、外国語としての中国語の教育能力認証
- 6) 対外中国語オンライン教育の基準作り、及び関連するオンライン環境の設置とリソース提供
- 7) 各種対外中国語試験の開発及び推進普及¹⁵⁾

この組織が設立以降、統合力を発揮し、下記の戦略的な政策を強力的に推進し、留学生受け入れの増加及び世界中の中国語・中国文化の普及に、大きな力を発揮した。

3.2 教員免許制度の導入と中国語教師の海外派遣

1990年代以降、殆どの大学が留学生受け入れに参入し、受け入れ留学生数も飛躍的に増えるにつれ、教員資質の問題が浮上した。先行する大学をみて、一部の大学は経済利益目当てに専門教員がいないにもかかわらず、留学生を積極的に受け入れ始めた。そのため、大学院生や、ひどい場合、職員による授業も行われた。中国語の標準語ができれば、外国人に誰でも教えられるとの認識が裏にあったことは否めない。

問題を深刻に認識した「国家漢弁」は、中国語教育教員資格の整備に乗り出した。1990年6月、当時の中国国家教育委員会（現教育部）が『中国対外漢語教師資格審定弁法』という専門教員資格（教員免許）制度を創設し、1991年から全面的に

中国語教員の免許整備を実施した。

中国語教師資格の整備は、中国語教育の質の保証という長期戦略であった。この長期戦略は中国国内にとどまらず、海外まで及んだ。2004年4月15日、「国際漢語教師中国志願者計画」（海外中国語ボランティア教師プロジェクト）という中国語教師海外派遣プロジェクトを全面的に立ち上げた。体系的な訓練を受けたボランティア中国語教師は、中国政府が生活費等を負担し、海外各国に派遣しはじめた。それは戦略的にその国の中国語教育を支援するであった。統計によると、2006年だけで、34の国々に、1,050名ボランティア中国語教師を派遣した¹⁶⁾。

この政策は、中国語教育に教員資質の標準化をはかり、教育の質の保証する戦略である。これは受け入れた留学生によりよい教育を実施するには欠かせない政策であり、留学生受け入れ拡大政策の基礎でもある。

3.3 対外漢語教育（中国語教育）学科を新設

ネックになっている中国語教師は、中国語教育資格という免許の認定と交付だけでは現実を追認する意味合いが強く、長い目で見ると教員質と量の確保という二つの目標には到底達成できない。

この問題点を認識した中国の教育行政府は、高等教育機関による高等専門的な中国語教師の育成は不可欠と認め、1985年、当時の国家教育委員会、現在の教育部は、北京語言学院（現北京語言大学）、北京外国語学院（現北京外国語大学）、上海外国語学院（現上海外国語大学）、華東師範大学四大学に、「対外漢語」学科の新設を認めた。これは「対外漢語教育」（外国人に対する中国語教育）という今まで軽視され、ほとんどだれでもいいという教育分野を、行政上、学問と認めたことを意味

15) 中国国家漢弁HPより。邦訳は原文のまま。

16) 『全球漢語熱 孔子学院成為中国軟實力最亮品牌』、『公明日報』、2007.4.10

している。1987年9月、『世界漢語教学』という対外中国語教育専門の学術誌も創刊された。その後、これを専門と志す研究者が増え、研究論文なども数多く発表され、教育現場に多くの外国人に対する中国語教育という高等専門教育を受けた中国語教員が配属されるようになった。

1998年、中国国務院学位弁公室が、対外漢語教育（中国語教育）の「教育博士」を認め、中国語教育の学問としての地位を不動のものとした。現在多くの大学が学部教育だけではなく、大学院教育にも力を入れ、多くの人材を輩出している。

学科設立と同時に、学科としての体系の充実も図られた。「国家対外漢語教学領導小組弁公室」が専門家を集め、『高等学校外国留学生漢語專業教学大綱』（高等教育機関外国人留学生中国語教育学科教育綱要）と『高等学校外国留学生漢語專業教学大綱（長期進修）』（高等教育機関外国人留学生中国語教育学科教育綱要・長期生用）『高等学校外国留学生漢語專業教学大綱（短期強化）』（高等教育機関外国人留学生中国語教育学科教育綱要・短期生用）という教育内容を体系化、標準化した。

学問化の一環に、2005年7月に、北京で初めての「世界漢語大会」（全世界中国語教育大会）という中国語教育の国際学術大会が開催された。その後、毎年行われるようになり、世界の中国語教育者や研究者に貴重な研究成果発表のプラットフォームを提供した。

これらの戦略的な政策より、継続的により優秀な人材が中国語教育に投身させる環境を整えた。留学生によりよい教育を受けさせる外部環境を、また一つ整備したと言えよう。

3.4 HSK(中国語能力検定)の実施

日本には日本語能力検定試験やアメリカのTOEFL, TOEICなど英語能力検定試験があるように、世界の主な国の主な言葉には、殆ど能力検定試験がある。しかし、中国語教育の歴史が浅いせいもあり、加えて、それまで戦略もなかったため、中国には長い間、検定試験はなかった。

1984年教育部は北京語言学院（現北京語言大学）に中国語能力試験（HSK）の開発を委託した。1990年審査検証を通過し、正式に実施し始めた。効果的に実施するため、新たに『中国国家漢語水平考試委員会』を設立し、この試験の実施母体となった。

この試験は、中国国内で勉強している留学生だけではなく、海外の多くの国でも実施された。中国語学習者の間に大変好評を博した。また、多くの企業にとっても、中国語能力を見る客観的な基準として、職員採用の必須条件とされた。

その成功を見た委員会は、2002年、南京師範大学にHSK(キッズ)、北京大学にHSK(ビジネス)、首都師範大学にHSK(秘書)、上海師範大学にHSK(観光)の開発を依頼した。

現在、中国国内の28都市の56教育機関と、世界34ヶ国の62の教育機関がこの検定試験を実施している（検定試験の種類によって実施する国や教育機関などのデータに違いあり）¹⁷⁾。

報道によると、HSK実施当初、中国政府は年間400万人民元（約5,300万円）の予算を投入し、支持した。その後の発展はめざましく、2007年3月まで、全世界130以上の国々で130万人以上が受験した¹⁸⁾。そのためか、今は年間1,000万元（13,000万円）以上の利益を稼ぎ出している¹⁹⁾。各出版社や大学が出しているHSK受験対策参考書を含めば、大きな中国語検定ビジネスが作り上げられたと言えよう。

17) HSK, 中国漢語水平考試中心HPから。http://www.hsk.org.cn/index.aspx

18) データー出典:『推広漢語 北語記録新中国対外漢語教学發展足跡』,『人民日報・海外版』,2007.9.10

19) データー出典:『漢語國際推広簡史:從対外漢語教学到孔子学院』,『中華読書報』,2009.9.3

この戦略が的中し、中国語学習熱の原動力の一つにもなっている。筆者の学生の中にも、HSK試験を目指す学生が多くいる。

3.5 「漢語橋工程」による「孔子学院」の普及

中国語の教育や普及事業を統括している当時の「国家対外漢語領導小組」が『漢語橋工程』という海外での中国語教育普及プロジェクトを策定、2004年に政府に報告し、許可された。それは中国語スピーチコンテストなど様々なプロジェクトを通じて、海外や中国国内での外国人に対する中国語・中国文化を教育すること、中国語・中国文化を広めること等を目的としている。その目玉は、「孔子学院」事業である。

「国家対外漢語教學領導小組弁公室」は世界各国の中国語教育を推進するため、ブランド及び常設機構が必要不可欠と感じ、ドイツのGoethe-Institut、フランスのAlliance française、スペインのInstituto Cervantesなどを参考に、「孔子学院」を創設することにした。2004年11月21日、初めての「孔子学院」が韓国のソウルに開校した。中国の教育部長が自ら開幕式に出席した。

「孔子学院」は運営経費と教員や教材など教育資源の支援がセットになっている。協力相手と折半で出資し、中国の協力校から教員が派遣され、「孔子学院」本部から派遣教員の人件費の資金援助と教材提供を受ける。

有利な条件と中国語熱のお陰で、この『孔子学院』事業は各国の多くの高等教育機関から引き合いがあり、設立数は順調に伸びた。中国教育部の発表によると、2008年12月まで、全世界に78の国と地域に、249カ所「孔子学院」と56カ所の中高生向けの「孔子教室」が設立された²⁰⁾。

ちなみに、日本国内でも、立命館大学や早稲田大学など有力私学を中心に、全部で11カ所の「孔

子学院」が設立された。

「孔子学院」は海外での中国語・中国文化教育基地であり、一見中国の留学生受け入れにあまり関係ないように見えるが、実は深くつながりがある。「孔子学院」で中国語入門した人及び中国文化に興味を持った人は、潜在的な留学予備軍になっている。そして中国留学から帰国した人は、引き続き勉強の場所を確保できたことにもなっている。まさに一石二鳥、あるいはそれ以上の効果がある。

3.6 奨学金の大幅拡充

中国語の普及と、留学生受け入れ拡大はセットとなって、戦略的に推進してきた中国政府及び実施機構は、この数年、国の経済状況が改善されるにつれ、留学生受け入れに対する財政支援も増やした。

中国政府の留学生に対する奨学金は以前からあった。それは各国との協定に基づき、互惠の原則の下、互いに相手国の一定の数の国費留学生を受け入れる、いわゆる国別国費奨学生である。

それとは別に、もっと留学生受け入れにテコ入られるため、2008年に中国政府は外国人留学生特別奨学金を創設し、各国との取り決めの枠外に、独自に優秀な留学生確保に乗り出した。その分をプラスした中央政府からの留学生受け入れ関係予算は、5億元（約65億円）に達した。2008年度中国政府奨学金を受けた外国人学生は3,365増え、全部で13,516人に達した。奨学金生は前年度より33.15%も増加した。同じ時期の自費留学生の増長は13.29%であったから、留学生自然増の二倍以上の増加率を誇った²¹⁾。

2008年はこの戦略の三カ年計画の一年目であり、計画では2009年、2010年も毎年3,000以上増やし、2010年度には年間合計奨学金受給者を、

20) 『共同参与平等合作把孔子学院越办越好』、『中国教育報』, 2008.12.10

21) データー出典：『我国対外華留學生加大資助力度』、『中国教育報』, 2009.3.26

20,000人以上に引き上げた。これは年間受け入れ留学生総数20数万人の1%近くが奨学金を受給できたことを意味している。

この中国政府奨学金のほかに、各地方政府奨学金、大学独自奨学金、企業奨学金も創設されはじめ、将来的にさらに多くの外国人留学生が奨学金で中国で勉学生活を送ることになるであろう（図3）。

優秀な学生を受け入れる戦略のもと、これらの奨学金は、単にアフリカやアジアからの経済的な理由の留学生だけではなく、欧米や日本など先進国の経済的な理由と関係なく、優秀な学生も対象にしている。特に中国の大学で学位を取得を目的

としている留学生を対象にしている（図4）。

山口大学も2009年度に、「孔子学院奨学金」受給する学生が決まり、北京語言大学に送り出した。

結び

いま、世界中に熾烈な人材争奪戦争が始まっている。日本も国内の少子高齢化による労働力不足及び若者減少による大学が存亡の危機などさまざまな思惑により、この世界的な人材争奪戦争、つまり留学生受け入れ拡大戦争に参入し始めた。いわゆる三十万人計画や、グローバルサーティプロジェクトなど、各大学に多くの留学生の受け入れを求められている。

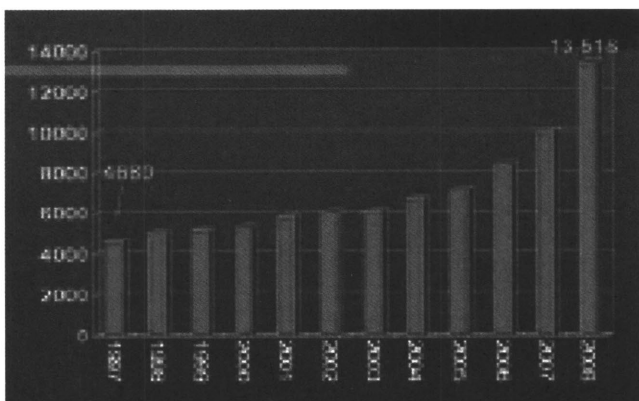


図3 中国政府奨学金留学生数の推移 (1997～2008)
 (出典：『中国国家留学基金管理委員会 2008年報』)

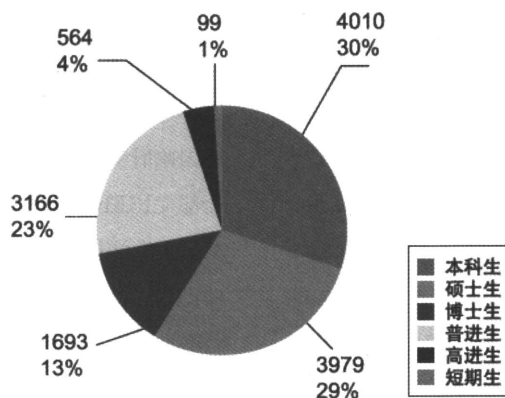


図4 2008年中国国家奨学金留学生身分別
 (出典：『中国国家留学基金管理委員会 2008年報』)

本稿の中国における留学生受け入れ拡大の歴史及びその戦略の変遷に対する分析から、なにかヒントがあるかもしれない。もちろん、中国が実施した多くの政策は、日本をはじめそれまでの留学生受け入れ先進国の政策を参考にしたことは言うまでもない。しかし、その実施力、推進力、組織性、戦略性などにおいて、中央集権的な国特有な

効率性があったことも、明白であろう。

(大学教育センター 教授
留学生センター 主事)

【謝辞】 本稿の作成に当たり、山口大学日中学术交流基金の援助をいただいた。謹んでお礼を申し上げます。